

最近の道内経済動向

- 道内景気は、新型コロナウイルスの影響を主因に依然として厳しい状況にあり、持ち直しの動きに弱さがみられる。
- 先行きは、緩やかな持ち直し基調が続くと予想されるものの、感染再拡大に伴う感染拡大防止対策が適用される間、下押し圧力が続くとみられる。

(注) 基調判断は、2022. 2. 18時点で入手可能な主要経済指標を参考とした(2021年12月～2022年1月実績が中心)。

●個人消費は持ち直しの動きがみられるものの、足元で弱さが増している

12月の供給側の統計(商業動態統計など)をみると、緊急事態宣言の解除を受けた人流の回復などを背景に、百貨店やコンビニエンスストア販売額が前年から増加した。一方、需要側の統計(家計調査)をみると、家計の消費支出額(道銀地域総合研究所による独自試算値)は2ヵ月連続で前年から増加した。ただ、22年1月以降、新型コロナウイルスの感染再拡大やまん延防止等重点措置の適用から、人流の減少(右下図表参照)や消費マインドの低下がみられるなど、個人消費は足元で弱さが増している。

●観光は底離れの動きがみられるものの、足元で弱さが増している

外国人入国者数(1月)は、ゼロの実績(前年同月:2人)。一方、12月の来道者数(国内交通機関経由)は、前年比2.0倍と2ヵ月連続で増加。コロナ前との比較(19年比▲23.8%)では、3ヵ月連続で減少幅が縮小した。ただ、22年1月以降、新型コロナウイルスの感染再拡大や道内外でのまん延防止等重点措置の適用から、道外客が減少するなど、観光関連消費は足元で弱さが増している。

(注) 外国人入国者数とは、道内で入国手続きした外国人数。来道者数とは、国内路線(航空、JR、フェリー)利用による旅客数(国内客と道外で入国手続きした外国人客)を指す。

●設備投資は緩やかに持ち直している、公共工事は減少傾向にある、住宅建築は持ち直し傾向が一服している

日本銀行札幌支店の12月の企業短期経済観測調査(北海道)によると、21年度の設備投資計画(電気・ガスを除く全産業、含むソフトウェア・研究開発、除く土地)は、前年比+9.4%となった(9月調査比修正率+1.8%)。店舗の新設など非製造業を中心にコロナ禍で先送りされていた投資に再開の動きがみられており、設備投資は緩やかに持ち直している。公共工事請負金額(1月)は、前年比+26.9%(116億円)と大口発注(札幌競馬場内工事)の影響もあり7ヵ月ぶりに前年を上回った。もっとも、災害復旧工事の剥落などで発注の減少傾向が続いており、出来高ベースでも減少傾向にある。新設住宅着工戸数(12月)は、前年比▲9.9%と4ヵ月ぶりに減少した。利用関係別にみると、持家、貸家、分譲住宅が揃って減少した。

●生産は弱い動きがみられる

鉱工業生産(12月)は、前月比+0.1%と5ヵ月ぶりに上昇。輸送機械などの上昇が下支えした。ただ、一部工場の生産停止などの影響や、新型コロナウイルスの感染再拡大などを受けて、生産活動への下押し圧力が強まっている。

●輸出は緩やかに持ち直している

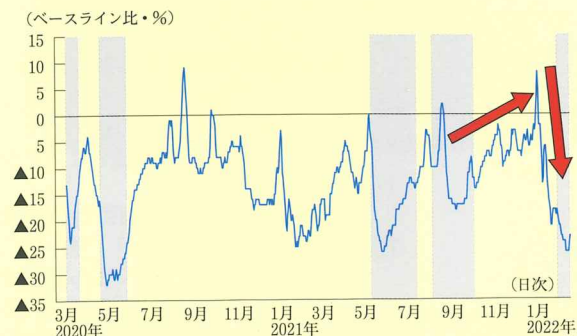
1月の通関輸出額(速報値)は、前年比+36.2%(205億円)と11ヵ月連続で前年を上回った。品目別では、米国向け「自動車の部分品」などが増加した。

●雇用情勢は弱い動きがみられる

12月の有効求人倍率(パート含む常用)は、1.02倍(前年差0.03ポイント上昇)と3ヵ月連続で1倍を上回った。もっとも、求職を続けている人は18ヵ月連続で増加するなど、雇用情勢は弱い動きが続いている。

道内における小売・娯楽施設への人出

サービス消費と正の相関関係にある小売・娯楽施設への人出について直近の動きをみると、道内では、新型コロナウイルスの感染状況が落ち着き、緊急事態宣言が解除された9月末以降、回復傾向に転じていた。しかし、年明け1月以降は、感染再拡大やまん延防止等重点措置などの影響から、大きく下落傾向に転じている。



(注1) ベースラインは、2020年1月3日～2月6日における曜日別の人出の標準値(中央値)。ベースラインからの増減は7日移動平均した。
 (注2) 網掛けは、道内における感染拡大防止策(緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置)期間。
 (出所) Google"Community Mobility Report"を基に道銀地域総合研究所作成